

法人単位貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 磐田市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	199,212,244	146,881,285	52,330,959	流動負債	32,456,344	28,302,392	4,153,952
現金預金	147,135,017	126,488,964	20,646,053	事業未払金	11,312,372	5,895,159	5,417,213
有価証券	33,540,000	0	33,540,000	その他の未払金	0	0	0
事業未収金	18,016,595	19,221,103	△1,204,508	未払費用	5,826,949	7,097,652	△1,270,703
未収金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収補助金	58,000	86,000	△28,000	職員預り金	62,042	236,038	△173,996
立替金	0	18,952	△18,952	前受金	1,660	1,530	130
前払金	443,632	996,266	△552,634	仮受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	19,000	70,000	△51,000	賞与引当金	15,253,321	15,072,013	181,308
仮払金	0	0	0				
固定資産	575,886,221	615,748,603	△39,862,382	固定負債	101,296,050	90,591,395	10,704,655
基本財産	5,100,000	5,100,000	0	退職給付引当金	101,296,050	90,591,395	10,704,655
定期預金	5,100,000	5,100,000	0	負債の部合計	133,752,394	118,893,787	14,858,607
その他の固定資産	570,786,221	610,648,603	△39,862,382				
				純資産の部			
建物	1,545,776	1,801,076	△255,300	基本金	5,100,000	5,100,000	0
機械及び装置	137,813	185,063	△47,250	基金	295,304,174	313,322,943	△18,018,769
車輛運搬具	12,312,001	305,004	12,006,997	福祉基金	269,954,643	290,332,143	△20,377,500
器具及び備品	1,146,635	1,135,364	11,271	災害準備基金	20,000,000	21,308,000	△1,308,000
権利	186,384	186,384	0	善意銀行貸付事業基金	225,700	281,000	△55,300
ソフトウェア	136,800	177,840	△41,040	小口資金貸付事業基金	5,123,831	1,401,800	3,722,031
長期貸付金	1,411,700	1,612,800	△201,100	国庫補助金等特別積立金	9,169,095	459,094	8,710,001
退職給付引当資産	57,104,469	54,348,429	2,756,040	その他の積立金	205,600,000	238,006,500	△32,406,500
福祉基金積立資産	269,954,643	290,332,143	△20,377,500	地域福祉事業積立金	90,000,000	108,327,500	△18,327,500
災害準備基金積立資産	20,000,000	21,308,000	△1,308,000	事業準備積立金	110,000,000	125,479,000	△15,479,000
地域福祉事業積立資産	90,000,000	108,327,500	△18,327,500	退職給与積立金	0	0	0
事業準備積立資産	110,000,000	125,479,000	△15,479,000	減価償却積立金	5,600,000	4,200,000	1,400,000
減価償却積立資産	5,600,000	4,200,000	1,400,000	次期繰越活動増減差額	126,172,802	86,847,564	39,325,238
差入保証金	1,250,000	1,250,000	0	(うち当期活動増減差額)	△15,018,862	24,436,725	△39,455,587
				純資産の部合計	641,346,071	643,736,101	△2,390,030
資産の部合計	775,098,465	762,629,888	12,468,577	負債及び純資産の部合計	775,098,465	762,629,888	12,468,577

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 磐田市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	122,309,014	76,903,230	199,212,244	0	199,212,244
現金預金	86,981,782	60,153,235	147,135,017	0	147,135,017
有価証券	33,540,000	0	33,540,000	0	33,540,000
事業未収金	1,266,600	16,749,995	18,016,595	0	18,016,595
未収補助金	58,000	0	58,000	0	58,000
前払金	443,632	0	443,632	0	443,632
1年以内回収予定長期貸付金	19,000	0	19,000	0	19,000
固定資産	452,925,989	112,960,232	575,886,221	0	575,886,221
基本財産	5,100,000	0	5,100,000	0	5,100,000
定期預金	5,100,000	0	5,100,000	0	5,100,000
その他の固定資産	457,825,989	112,960,232	570,786,221	0	570,786,221
建物	1,545,776	0	1,545,776	0	1,545,776
機械及び装置	137,813	0	137,813	0	137,813
車両運搬具	12,201,771	110,230	12,312,001	0	12,312,001
器具及び備品	1,146,633	2	1,146,635	0	1,146,635
権利	186,384	0	186,384	0	186,384
ソフトウェア	136,800	0	136,800	0	136,800
長期貸付金	1,411,700	0	1,411,700	0	1,411,700
退職給付引当資産	57,104,469	0	57,104,469	0	57,104,469
福祉基金積立資産	269,954,643	0	269,954,643	0	269,954,643
災害準備基金積立資産	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000
地域福祉事業積立資産	90,000,000	0	90,000,000	0	90,000,000
事業準備積立資産	0	110,000,000	110,000,000	0	110,000,000
減価償却積立資産	4,000,000	1,600,000	5,600,000	0	5,600,000
差入保証金	0	1,250,000	1,250,000	0	1,250,000
資産の部合計	585,235,003	189,863,462	775,098,465	0	775,098,465
流動負債	23,208,567	9,247,777	32,456,344	0	32,456,344
事業未払金	11,231,427	80,945	11,312,372	0	11,312,372
未払費用	3,589,710	2,237,239	5,826,949	0	5,826,949
職員預り金	62,042	0	62,042	0	62,042
前受金	1,660	0	1,660	0	1,660
賞与引当金	8,323,728	6,929,593	15,253,321	0	15,253,321
固定負債	101,296,050	0	101,296,050	0	101,296,050
退職給付引当金	101,296,050	0	101,296,050	0	101,296,050

法人：社会福祉法人 磐田市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成29年03月31日現在

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	法人運営事業	介護保険事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
負債の部合計	124,504,617	9,247,777	133,752,394	0	133,752,394
基本金	5,100,000	0	5,100,000	0	5,100,000
基金	295,304,174	0	295,304,174	0	295,304,174
福祉基金	269,954,643	0	269,954,643	0	269,954,643
災害準備基金	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000
善意銀行貸付事業基金	225,700	0	225,700	0	225,700
小口資金貸付事業基金	5,123,831	0	5,123,831	0	5,123,831
国庫補助金等特別積立金	9,169,095	0	9,169,095	0	9,169,095
その他の積立金	94,000,000	111,600,000	205,600,000	0	205,600,000
地域福祉事業積立金	90,000,000	0	90,000,000	0	90,000,000
事業準備積立金	0	110,000,000	110,000,000	0	110,000,000
減価償却積立金	4,000,000	1,600,000	5,600,000	0	5,600,000
次期繰越活動増減差額	57,157,117	69,015,685	126,172,802	0	126,172,802
(うち当期活動増減差額)	△9,696,526	△5,322,336	△15,018,862	0	△15,018,862
純資産の部合計	460,730,386	180,615,685	641,346,071	0	641,346,071
負債及び純資産の部合計	585,235,003	189,863,462	775,098,465	0	775,098,465

法人運営事業拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 磐田市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 4
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	122,309,014	79,663,465	42,645,549	流動負債	23,208,567	18,788,604	4,419,963
現金預金	86,981,782	77,156,709	9,825,073	事業未払金	11,231,427	5,596,506	5,634,921
有価証券	33,540,000	0	33,540,000	未払費用	3,589,710	4,943,283	△1,353,573
事業未収金	1,266,600	1,340,500	△73,900	預り金	0	0	0
未収補助金	58,000	86,000	△28,000	職員預り金	62,042	236,038	△173,996
立替金	0	13,990	△13,990	前受金	1,660	1,530	130
前払金	443,632	996,266	△552,634	仮受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	19,000	70,000	△51,000	賞与引当金	8,323,728	8,011,247	312,481
仮払金	0	0	0				
固定資産	462,925,989	487,514,614	△24,588,625	固定負債	101,296,050	90,591,395	10,704,655
基本財産	5,100,000	5,100,000	0	退職給付引当金	101,296,050	90,591,395	10,704,655
定期預金	5,100,000	5,100,000	0	負債の部合計	124,504,617	109,379,999	15,124,618
その他の固定資産	457,825,989	482,414,614	△24,588,625				
				純資産の部			
建物	1,545,776	1,801,076	△255,300	基本金	5,100,000	5,100,000	0
機械及び装置	137,813	185,063	△47,250	基金	295,304,174	313,322,943	△18,018,769
車輛運搬具	12,201,771	17	12,201,754	福祉基金	269,954,643	290,332,143	△20,377,500
器具及び備品	1,146,633	1,135,362	11,271	災害準備基金	20,000,000	21,308,000	△1,308,000
権利	186,384	186,384	0	善意銀行貸付事業基金	225,700	281,000	△55,300
ソフトウェア	136,800	177,840	△41,040	小口資金貸付事業基金	5,123,831	1,401,800	3,722,031
長期貸付金	1,411,700	1,612,800	△201,100	国庫補助金等特別積立金	9,169,095	459,094	8,710,001
退職給付引当資産	57,104,469	54,348,429	2,756,040	その他の積立金	94,000,000	111,327,500	△17,327,500
福祉基金積立資産	269,954,643	290,332,143	△20,377,500	地域福祉事業積立金	90,000,000	108,327,500	△18,327,500
災害準備基金積立資産	20,000,000	21,308,000	△1,308,000	事業準備積立金	0	0	0
地域福祉事業積立資産	90,000,000	108,327,500	△18,327,500	減価償却積立金	4,000,000	3,000,000	1,000,000
事業準備積立資産	0	0	0	次期繰越活動増減差額	57,157,117	27,588,543	29,568,574
減価償却積立資産	4,000,000	3,000,000	1,000,000	(うち当期活動増減差額)	△9,696,526	7,360,926	△17,057,452
				純資産の部合計	460,730,386	457,798,080	2,932,306
資産の部合計	585,235,003	567,178,079	18,056,924	負債及び純資産の部合計	585,235,003	567,178,079	18,056,924

介護保険事業拠点区分 貸借対照表

平成29年03月31日現在

法人：社会福祉法人 磐田市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

3 / 4
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	76,903,230	67,217,820	9,685,410	流動負債	9,247,777	9,513,788	△266,011
現金預金	60,153,235	49,332,255	10,820,980	事業未払金	80,945	298,653	△217,708
事業未収金	16,749,995	17,880,603	△1,130,608	未払費用	2,237,239	2,154,369	82,870
立替金	0	4,962	△4,962	職員預り金	0	0	0
				賞与引当金	6,929,593	7,060,766	△131,173
固定資産	112,960,232	128,233,989	△15,273,757	負債の部合計	9,247,777	9,513,788	△266,011
その他の固定資産	112,960,232	128,233,989	△15,273,757	純資産の部			
車輛運搬具	110,230	304,987	△194,757	その他の積立金	111,600,000	126,679,000	△15,079,000
器具及び備品	2	2	0	事業準備積立金	110,000,000	125,479,000	△15,479,000
事業準備積立資産	110,000,000	125,479,000	△15,479,000	減価償却積立金	1,600,000	1,200,000	400,000
減価償却積立資産	1,600,000	1,200,000	400,000	次期繰越活動増減差額	69,015,685	59,259,021	9,756,664
差入保証金	1,250,000	1,250,000	0	(うち当期活動増減差額)	△5,322,336	18,284,040	△23,606,376
				純資産の部合計	180,615,685	185,938,021	△5,322,336
資産の部合計	189,863,462	195,451,809	△5,588,347	負債及び純資産の部合計	189,863,462	195,451,809	△5,588,347

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）によっている。

② 上記以外の有価証券

- ・ 時価のあるもの：市場価格に基づく時価法によっている。
- ・ 時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：定額法によっている。

② 無形固定資産：定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）：該当なし

④ 長期前払費用：該当なし

(4) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、法人の職員退職手当に関する規程に基づいて退職給付を行っている。

一部の職員は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入し、規程に基づく給付額の不足分を補填している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は、社会福祉事業のみ実施しているため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点 (社会福祉事業)

「法人運営事業」

「企画広報事業」

「地域福祉事業」

「ボランティアセンター運営事業」

「共同募金配分金事業」

「福祉資金貸付事業」

「福祉相談事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「成年後見事業」

イ 介護保険事業拠点 (社会福祉事業)

「訪問介護事業」

「居宅介護支援事業」

「高齢者生活管理指導事業」

「障害居宅介護支援事業」

「同行援護サービス事業」

「移動支援事業」

「福田地域包括支援センター運営事業」

「南部地域包括支援センター運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,100,000	0	0	5,100,000
合計	5,100,000	0	0	5,100,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産 該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,685,130	3,139,354	1,545,776
機械及び装置	283,500	145,687	137,813
車両運搬具	41,692,919	29,380,918	12,312,001
器具及び備品	5,404,051	4,257,416	1,146,635
ソフトウェア	205,200	68,400	136,800
合計	52,270,800	36,991,775	15,279,025

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

計算書類に対する注記(法人運営事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券
 - ・時価のあるもの：市場価格に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産：定額法によっている。
- ②無形固定資産：定額法によっている。
- ③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）：該当なし
- ④長期前払費用：該当なし

(4) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、法人の職員退職手当に関する規程に基づいて退職給付を行っている。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分について作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

- ア 法人運営事業
- イ 企画広報事業
- ウ 地域福祉事業
- エ ボランティアセンター運営事業
- オ 共同募金配分金事業
- カ 福祉資金貸付事業
- キ 福祉相談事業
- ク 福祉サービス利用援助事業
- ケ 成年後見事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

サービス区分は、上記(2)資金収支明細書と同じ。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,100,000	0	0	5,100,000
合計	5,100,000	0	0	5,100,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,685,130	3,139,354	1,545,776
機械及び装置	283,500	145,687	137,813
車輛運搬具	32,916,410	20,714,639	12,201,771
器具及び備品	5,057,551	3,910,918	1,146,633
ソフトウェア	205,200	68,400	136,800
合計	43,147,791	27,978,998	15,168,793

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし
11. 重要な後発事象 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）によっている。
- ② 上記以外の有価証券
 - ・ 時価のあるもの：市場価格に基づく時価法によっている。
 - ・ 時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産：定額法によっている。
- ② 無形固定資産：定額法によっている。
- ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）：該当なし
- ④ 長期前払費用：該当なし

(4) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更 該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、法人の職員退職手当に関する規程に基づいて退職給付を行っている。

一部の職員は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入し、規程に基づく給付額の不足分を補填している。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分について作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点の計算書類(第一号第四様式、第二号の第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙 3)

- ア 訪問介護事業
- イ 居宅介護支援事業
- ウ 高齢者生活管理指導事業
- エ 障害居宅介護支援事業
- オ 同行援護サービス事業
- カ 移動支援事業
- キ 福田地域包括支援センター運営事業
- ク 南部地域包括支援センター運営事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙 4)

サービス区分は、上記(2)資金収支明細書と同じ。

5. 基本財産の増減の内容及び金額 該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	8,776,509	8,666,279	110,230
器具及び備品	346,500	346,498	2
合計	9,123,009	9,012,777	110,232

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし